

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	I－I	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名		匝瑺市		地方交付税種地	I-1	歳入総額	16,744,893	16,208,942	実質収支比率	10.6	10.5		
						歳出総額	15,685,856	15,148,395	経常収支比率	97.1	93.7		
						財源超過	×	1,059,037	1,060,547	(※1)	(97.7)	(95.2)	
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	8,231	14,549	標準財政規模	9,888,213	9,945,356
人口		増減率 (%)		産業構造 (※5)	近畿	×	実質収支	1,050,806	1,045,998	財政力指数	0.46	0.47	
					中部	×	単年度収支	4,808	7,163	公債費負担比率	13.3	14.6	
					過疎	○	積立金	3,728	2,475	健全化判断比率			
					山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		増減率 (%)		区分	令和2年国調	33,797	33,083	33,724	33,724	33,724	33,724	33,724	33,724
					平成27年国調	37,261	34,338	33,724	33,724	33,724	33,724	33,724	
					うち日本人(人)	33,083	33,724	33,724	33,724	33,724	33,724	33,724	
					うち日本人(人)	33,724	33,724	33,724	33,724	33,724	33,724	33,724	
					うち日本人(%)	-1.6	-1.6	-1.6	-1.6	-1.6	-1.6	-1.6	
					うち日本人(%)	-1.9	-1.9	-1.9	-1.9	-1.9	-1.9	-1.9	
面積 (km ²)		101.48		世帯数 (世帯)	12,883		資金不足比率 (※4)						
人口密度 (人/km ²)		345											
世帯数 (世帯)		12,883											
職員の状況 (※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,705,086	14,023,228		
	市区町村長	1	7,020		一般職員	243	762,777	3,139	うち公的資金	10,801,091	11,912,049		
	副市区町村長	1	6,318		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	6,804,743	7,566,010		
	教育長	1	5,748		うち技能労務職員	5	15,690	3,138	債務負担行為額 (支出予定額)	553,946	583,247		
	議会議長	1	3,900		教育公務員	16	57,176	3,574	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	219,094	219,093		
	議会議員	16	3,350		合計 <td>259</td> <td>819,953</td> <td>3,166</td> <td>積立金現在高</td> <td>2,766,416</td> <td>2,998,401</td> <td></td> <td></td>	259	819,953	3,166	積立金現在高	2,766,416	2,998,401		
									減債基金	349,720	303,906		
									その他特定目的基金	2,016,436	2,017,081		
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧	項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計						(6) 千葉県市町村総合事務組合 (一般会計)		(16) ふれあいパーク八日市場有限会社	(※3)
		(3) 介護保険特別会計								(7) 千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治会館管理運営特別会計)			
		(4) 後期高齢者医療特別会計								(8) 千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治研修センター特別会計)			
										(9) 千葉県市町村総合事務組合 (千葉県市町村交通災害共済特別会計)			
										(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)			
										(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)			
										(12) 九十九里地域水道企業団 (水道用水供給事業会計)			
										(13) 匝瑺市ほか二町環境衛生組合 (一般会計)			
										(14) 匝瑺市横芝光町消防組合 (一般会計)			
										(15) 東総衛生組合 (一般会計)			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,906,519	23.3	3,906,519	39.6	普通税	3,906,519	100.0	7,368
地方譲与税	218,924	1.3	218,924	2.2	法定普通税	3,906,519	100.0	7,368
利子割交付金	1,968	0.0	1,968	0.0	市町村民税	1,808,156	46.3	7,368
配当割交付金	27,874	0.2	27,874	0.3	個人均等割	60,788	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	33,314	0.2	33,314	0.3	所得割	1,546,418	39.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	92,763	2.4	-
地方消費税交付金	852,251	5.1	852,251	8.6	法人税割	108,187	2.8	7,368
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,691,932	43.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,691,588	43.3	-
自動車取得税交付金	2,582	0.0	2,582	0.0	軽自動車税	137,047	3.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	269,384	6.9	-
自動車税環境性能割交付金	36,748	0.2	36,748	0.4	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	70,494	0.4	70,494	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	26,870	0.2	26,870	0.3	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	22,473	0.1	22,473	0.2	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,397	0.0	4,397	0.0	法定目的税	-	-	-
地方交付税	5,131,906	30.6	4,620,569	46.8	入湯税	-	-	-
普通交付税	4,620,569	27.6	4,620,569	46.8	事業所税	-	-	-
特別交付税	511,043	3.1	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	294	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	10,309,450	61.6	9,798,113	99.2	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,015	0.0	5,015	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	128,200	0.8	-	-	合計	3,906,519	100.0	7,368
使用料	67,955	0.4	22,723	0.2				
手数料	69,738	0.4	-	-				
国庫支出金	2,787,202	16.6	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,174,899	7.0	-	-				
財産収入	62,766	0.4	33,922	0.3				
寄附金	37,489	0.2	-	-				
繰入金	866,482	5.2	-	-				
繰越金	537,547	3.2	-	-				
諸収入	374,753	2.2	16,716	0.2				
地方債	323,397	1.9	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	68,897	0.4	-	-				
歳入合計	16,744,893	100.0	9,876,489	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	176,979	1.1	-	176,979	
総務費	1,825,375	11.6	5,026	1,638,086	
民生費	6,252,786	39.9	257	3,460,696	
衛生費	1,800,531	11.5	15,046	1,515,440	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	754,627	4.8	268,571	447,386	
商工費	338,488	2.2	7,809	225,099	
土木費	680,217	4.3	331,845	552,512	
消防費	768,128	4.9	71,496	705,236	
教育費	1,395,997	8.9	62,798	1,212,727	
災害復旧費	5,587	0.0	-	887	
公債費	1,687,141	10.8	-	1,687,141	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,685,856	100.0	762,848	11,622,189	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,551,400	54.5	6,019,281	5,371,791	54.0
人件費	3,075,060	19.6	2,799,716	2,704,186	27.2
うち職員給	1,754,867	11.2	1,586,764	-	-
扶助費	3,789,312	24.2	1,532,537	980,577	9.9
公債費	1,687,028	10.8	1,687,028	1,687,028	17.0
元利償還金	1,687,028	10.8	1,687,028	1,687,028	17.0
内 うち元金	1,641,539	10.5	1,641,539	1,641,539	16.5
訳 うち利子	45,489	0.3	45,489	45,489	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,366,021	40.6	5,206,897	4,280,701	43.0
物件費	1,850,350	11.8	1,426,938	1,271,139	12.8
維持補修費	249,764	1.6	239,152	239,152	2.4
補助費等	2,430,056	15.5	2,135,354	1,595,258	16.0
うち一部事務組合負担金	948,885	6.0	948,885	889,307	8.9
繰出金	1,531,877	9.8	1,227,971	1,175,152	11.8
積立金	88,926	0.6	52,434	-	-
投資・出資金・貸付金	215,048	1.4	125,048	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	768,435	4.9	396,011	-	-
うち人件費	16,070	0.1	16,070	-	-
普通建設事業費	762,848	4.9	395,124	-	-
うち補助	46,559	0.3	9,902	-	-
うち単独	528,855	3.4	290,157	-	-
災害復旧事業費	5,587	0.0	887	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,685,856	100.0	11,622,189	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	16,745	15,686	1,059	1,051	866	12,705	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	16,745	15,686	1,059	1,051		12,705	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,515	4,396	119	119	514	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,189	3,996	193	193	713	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	536	530	6	6	143	-	-	-	
4 病院事業会計	2,668	2,901	233	357	600	725	435	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				675		725	435		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通及び防災課特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
4 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,221	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)	6,076	5,891	185	5,846	-	3,341	-	
8 匠埴市ほか二町環境衛生組合(一般会計)	309	294	15	15	181	-	-	
9 匠埴市横芝光町消防組合(一般会計)	1,426	1,405	21	21	-	719	440	
10 東総衛生組合(一般会計)	737	681	56	56	19	551	159	
11 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	73	59	14	14	-	-	-	
12 東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)	1,449	1,417	32	32	-	-	-	
東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふもとの市町村圏事業特別会計)	4	3	1	1	1	-	-	
14 八匠水道企業団(水道事業会計)	1,255	1,178	77	1,557	10	1,320	-	
計 一部事務組合等				19,747		5,931	599	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		1,749,866	1,748,876	1,681,871	19.3
減価基金積立不足算定額		—	—	—	—
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		—	—	—	—
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		70,570	77,455	85,518	1.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47,107	50,225	58,401	0.7
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		10,805	7,870	8,573	0.1
一時借入金の利子		—	—	—	—
合計		(A) 1,878,348	1,884,426	1,834,363	—
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PF事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	851	114	114	0.0
利子補給に係るもの	9,954	7,756	8,459	0.1	
特定財源の額	(B)	—	—	—	—
標準財政規模	(C)	10,143,778	9,945,356	9,888,213	—
算入公債費等の額	(D)	1,249,067	1,241,359	1,162,784	—
	(C)－(D)	8,894,711	8,703,997	8,725,429	—
実質公債費比率	(単年度)	7.1	7.4	7.7	—
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100	(3ヵ年平均)	6.4	6.8	7.3	—

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.35	20.00
連結実質赤字比率	-	18.35	30.00
実質公債費比率	7.3	25.0	35.0
将来負担比率	5.7	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	33,797	人(R6.1.1現在)		-	%				
うち日本人	33,083	人(R6.1.1現在)		-	%				
面積	101.48	km ²	実質赤字比率	7.3	%				
歳入総額	16,744,893	千円	連結実質赤字比率	5.7	%				
歳出総額	15,685,856	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1					
実質収支	1,060,037	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1					
標準財政規模	9,888,213	千円							
地方債現在高	12,705,086	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

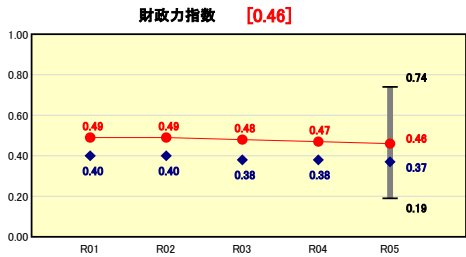
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力

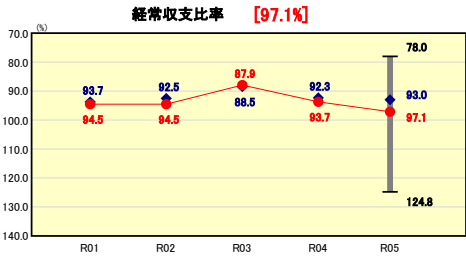


類似団体内順位 25/132 全国平均 0.48 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析圖

類似団体平均は上回っているものの、人口が減少していることや高齢化率(令和6年4月1日現在36.8%)が高いこと、また、市内に中核となる企業がないことから財政基盤が弱いため、県平均を大幅に下回る数値となっている。このため、市税を中心に、給食費等の確実な徴収・収納、未利用市有地の売却、使用料・手数料の見直し等によって自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

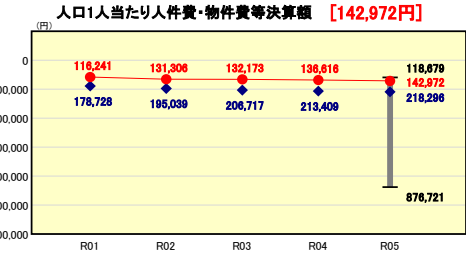


類似団体内順位 110/132 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析圖

市税や普通交付税、地方消費税交付金等の減や、臨時財政対策債発行可能額の減により、経常一般財源が約1億8,100万円減少した。また、生活保護扶助費や病院事業会計に対する補助金、一部事務組合への負担金等の増により一般財源が増加したことで、経常経費充当一般財源は約1億6,460万円増加した。その結果、経常収支比率は前年度から3.4ポイント増加し、97.1%となった。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。歳入に占める依存財源の割合が大きいため、今後も自主財源の確保と経常的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 7/132 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

類似団体平均と比較して人件費・物件費等の決算が小さい要因として、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることや、定員適正化計画に基づき職員数の削減を進めてきたことによる人件費の抑制が挙げられる。一部事務組合に対する負担金のうち人件費・物件費等に充当される額を考慮した場合、決算額は大幅に増加することが考えられるため、今後も関係経費の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 132/132 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析圖

初任給基準が高いこと、職員の昇格・昇任に要する経験年数が異なること等により、全国市平均及び類似団体平均を上回る水準で推移している。第5次行政改革大綱に基づき、管理職手当や特殊勤務手当の抑制等による職員給与の適正化を継続する。

令和5年度

千葉県匝瑳市

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県匝瑺市

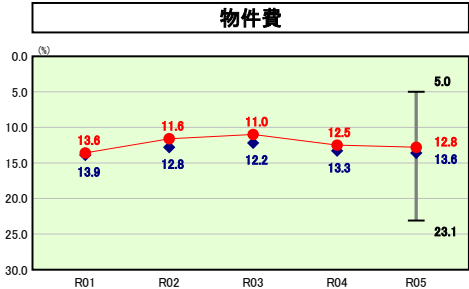
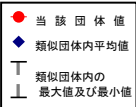
経常収支比率の分析

人口	33,797	人(R6.1.1現在)	-	%
うち日本人	33,083	人(R6.1.1現在)	-	%
面積	101.48	km ²	7.3	%
歳入総額	16,744,893	千円	5.7	%
歳出総額	15,685,856	千円		
実収支	1,050,806	千円		
標準財政規模	9,888,213	千円		
地方債現在高	12,705,086	千円		

実収赤字比率	-	%
連結実収赤字比率	-	%
実収公債費比率	7.3	%
将来負担比率	5.7	%

市町村類型(年度毎)	R01 I-1	R02 I-1	R03 I-1
	R04 I-1	R05 I-1	

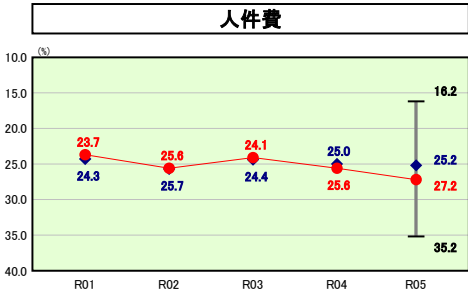
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 56/132 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

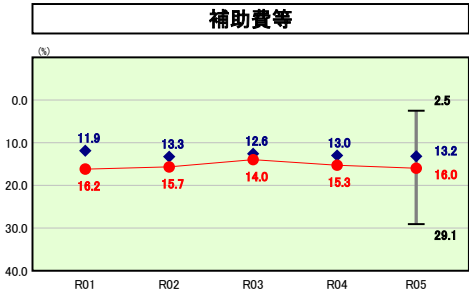
内部情報システム賃借料等の事務経費の増や、デマンド型交通運行業務委託の開始や人件費上昇等による委託料の増により、物件費に係る経常収支比率は0.3ポイント上昇した。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも下回っている。



類似団体内順位 96/132 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

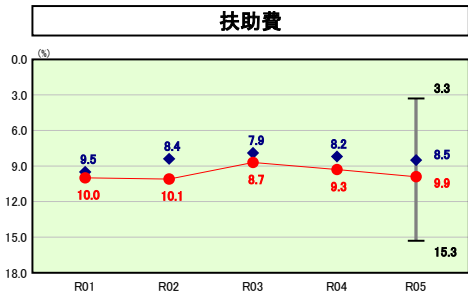
給与改定や増員等による一般職人件費の増加や会計年度任用職員人件費の増加により、人件費に係る経常収支比率は前年度に比べて1.6ポイント上昇した。千葉県平均をわずかに下回っているが、全国平均及び類似団体平均を上回っている。今後も定員・給与の適正化に努める。



類似団体内順位 101/132 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

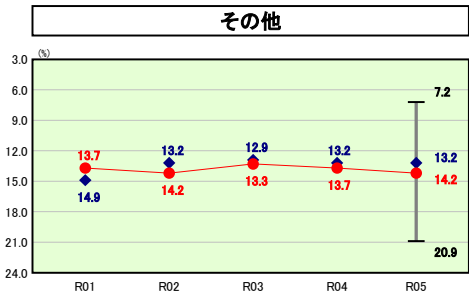
補助費等に係る経常収支比率は、病院事業会計に対する補助金や一部事務組合負担金等の増により、前年度と比べて0.7ポイント上昇した。病院事業会計への補助金や、一部事務組合で実施しているごみ処理業務や消防業務に係る負担金等が多額であることから、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後も補助金の交付について適正な金額を検討し、抑制に努める。



類似団体内順位 92/132 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

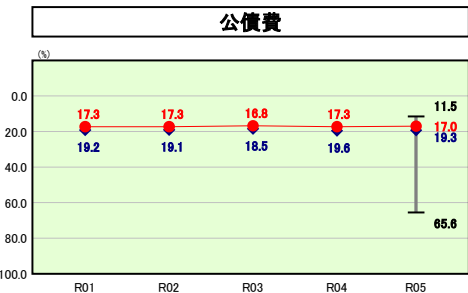
生活保護扶助費や障害者自立支援事業費等の増加により、扶助費に係る経常収支比率は前年度に比べて0.6ポイント上昇した。全国平均及び県平均を下回っている一方、類似団体平均と比較すると1.4ポイント上回っている。



類似団体内順位 82/132 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄

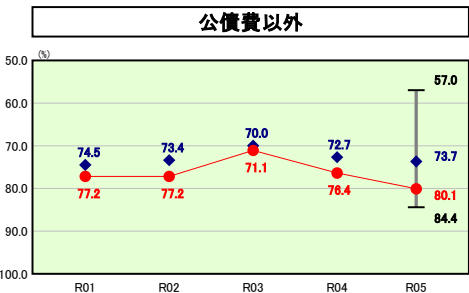
その他の費用については、特別会計への繰出金等の増加により、前年度と比べて0.5ポイント上昇した。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後も普通会計の負担減少に努める。



類似団体内順位 44/132 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

償還が進んだことにより、元金償還額、利子額ともに減少し、公債費に係る経常収支比率は0.3ポイント低下したが、全国平均及び県平均を上回っている。今後も合併特例事業債等の借入見込みがあるが、公債費の増加は後年の財政運営に多大な影響を及ぼすため、市債の新規発行は真に必要な場合に限定し、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 120/132 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

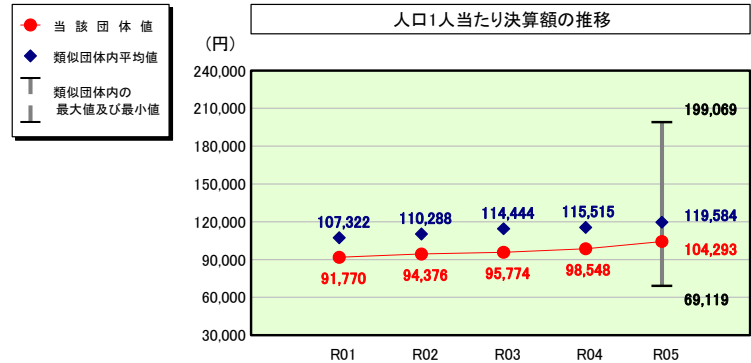
公債費以外の費用に係る経常収支比率は、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後、特に増加が見込まれる費用については、様々な観点から見直し等を行うことで、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県匝瑳市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

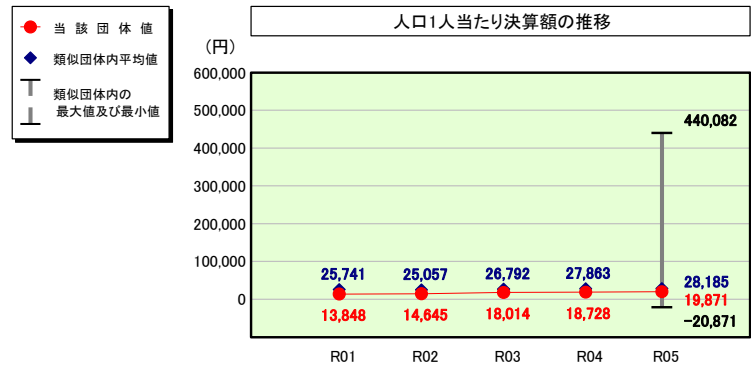
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,075,060	90,986	107,616	▲ 15.5
一部事務組合負担金(補助費等)	569,870	16,862	10,095	▲ 67.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,574	520	1,704	▲ 69.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	205,452	6,079	4,110	▲ 47.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,070	475	2,451	▲ 80.6
▲退職金	▲ 359,236	▲ 10,629	▲ 6,399	▲ 66.1
合計	3,524,790	104,293	119,584	▲ 12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.66	10.86	▲ 3.20
ラスバイレス指数	102.1	97.3	4.8

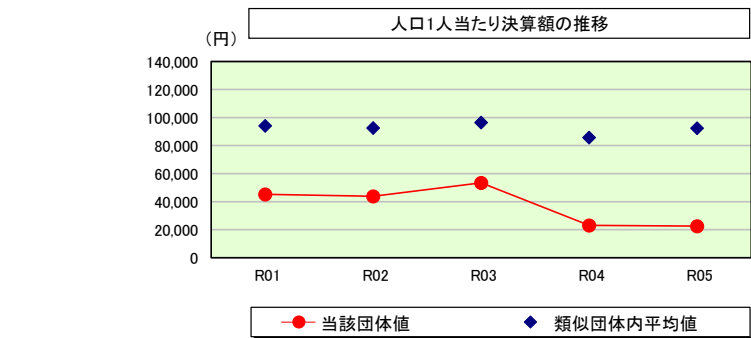
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,681,871	49,764	75,090	▲ 33.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	85,518	2,530	17,211	▲ 85.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	58,401	1,728	2,478	▲ 30.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,573	254	654	▲ 61.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,502	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,162,784	▲ 34,405	▲ 63,750	▲ 46.0
合計	671,579	19,871	28,185	▲ 29.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,636,618	45,309	43.0	94,081	10.5	32.5
うち単独分	831,940	23,032	▲ 6.3	48,949	11.5	▲ 17.8
R02	1,558,489	43,849	▲ 3.2	92,632	▲ 1.5	▲ 1.7
うち単独分	642,452	18,076	▲ 21.5	47,978	▲ 2.0	▲ 19.5
R03	1,866,826	53,442	21.9	96,469	4.1	17.8
うち単独分	883,152	25,282	39.9	49,775	3.7	36.2
R04	795,249	23,159	▲ 56.7	85,743	▲ 11.1	▲ 45.6
うち単独分	515,412	15,010	▲ 40.6	45,231	▲ 9.1	▲ 31.5
R05	762,848	22,571	▲ 2.5	92,509	7.9	▲ 10.4
うち単独分	528,855	15,648	4.3	52,274	15.6	▲ 11.3
過去5年間平均	1,324,006	37,666	0.5	92,287	2.0	▲ 1.5
うち単独分	680,362	19,410	▲ 4.8	48,841	3.9	▲ 8.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

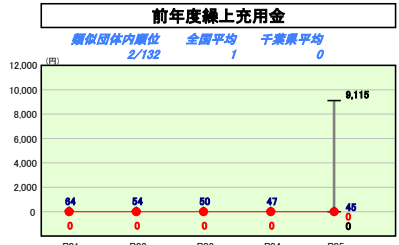
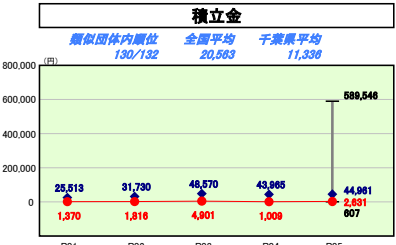
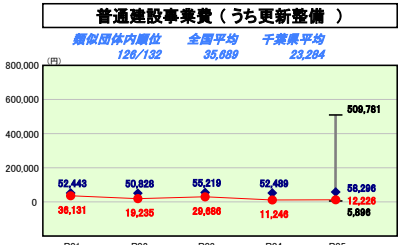
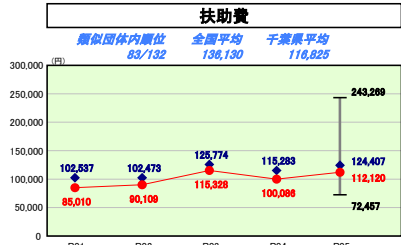
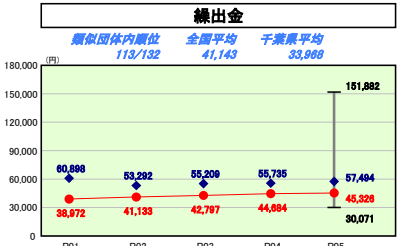
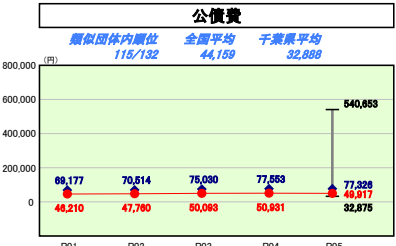
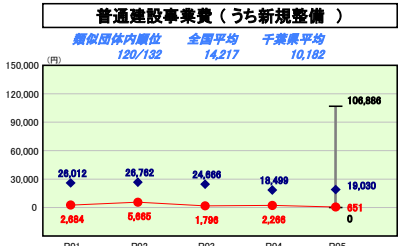
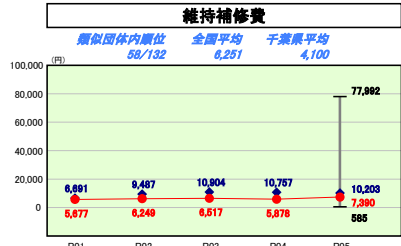
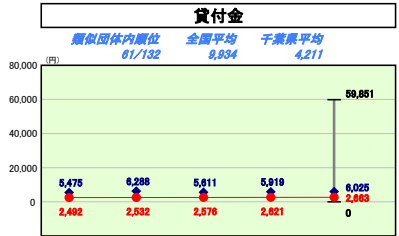
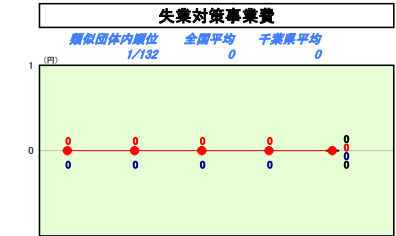
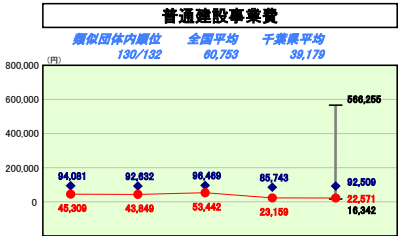
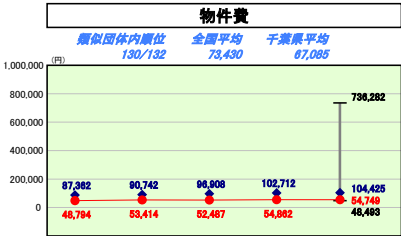
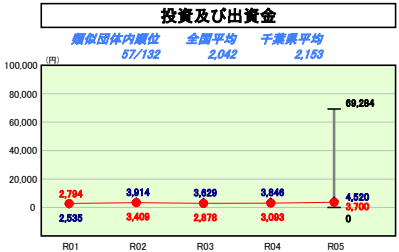
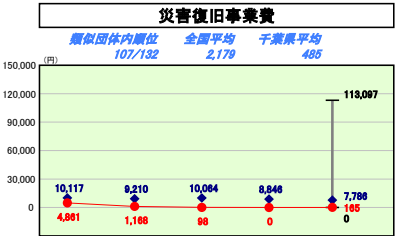
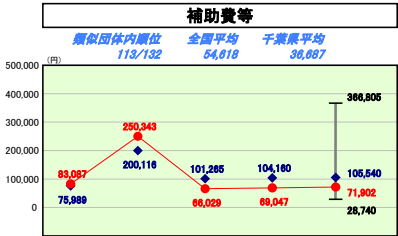
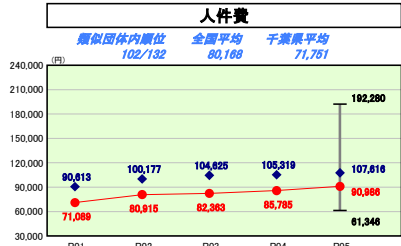
令和5年度

千葉県匝瑳市

人口	33,787人(第1.1順位)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,083人(第1.1順位)	通算実質赤字比率	-	%
面積	101.48km ²	実質公債費比率	7.3	%
世帯数	16,744,893世帯	将来負担比率	5.7	%
世帯総額	15,685,856千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実質収支	1,050,806千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	9,888,213千円			
地方債現在高	12,705,086千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

・全ての構成項目について、いずれも類似団体平均と比べて住民一人当たりのコストは下回っている。
・人件費については、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることで抑制されているものの、給与改定や増員の影響により上昇傾向である。
・扶助費については、住民税非課税世帯等への臨時給付金の給付や生活保護扶助費等の増加により、住民一人当たりのコストが増加した。
・公債費については、類似団体平均を下回って推移しているが、全国平均及び千葉県平均は上回っている。元金償還額、利子額ともに前年度から減少したが、今後も合併特例事業債等の借入見込みがあり、公債費の増加は後年の財政運営に多大な影響を及ぼすため、市債の新規発行は真に必要な場合に限定し、健全な財政運営に努める。
・普通建設事業費については、道路・橋りょうの改良や補修に係る工事費等の減により前年度と比べて減少し、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも下回っている。普通建設事業費の増加は、後年度における公債費の増加に繋がることから、計画的かつ効率的な事業の実施に努

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

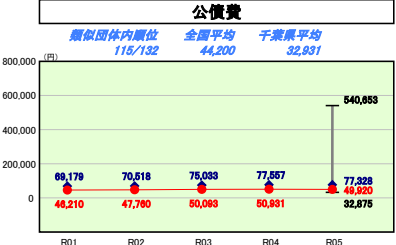
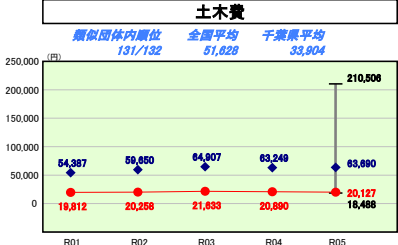
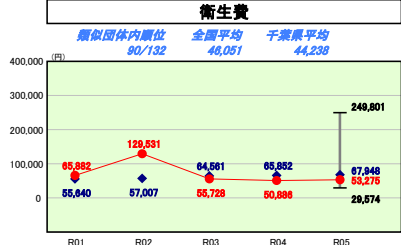
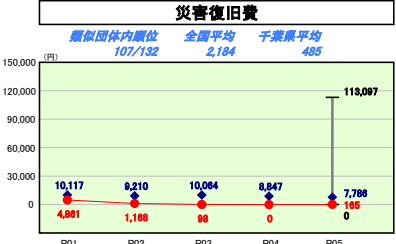
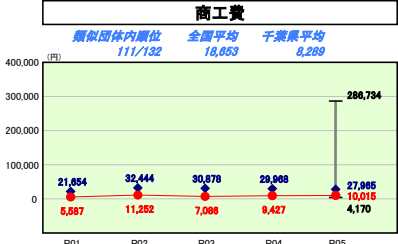
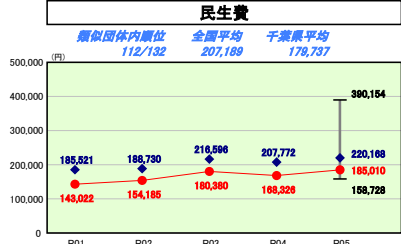
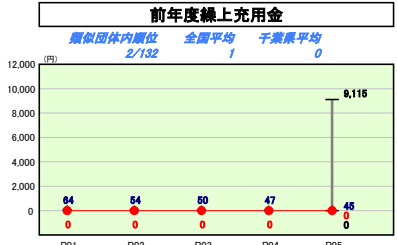
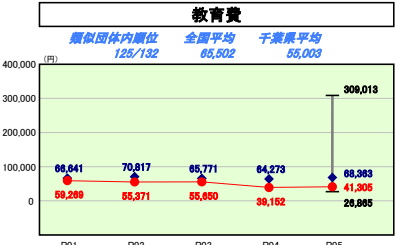
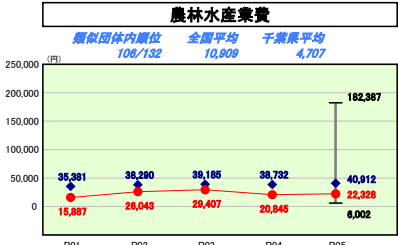
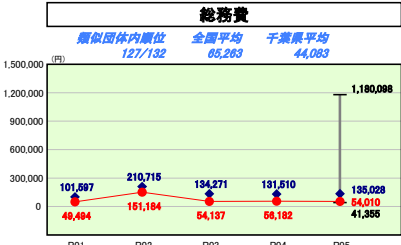
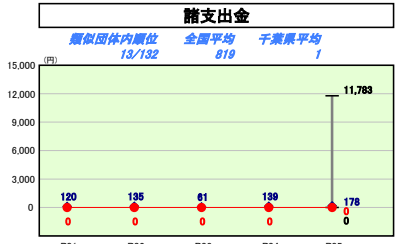
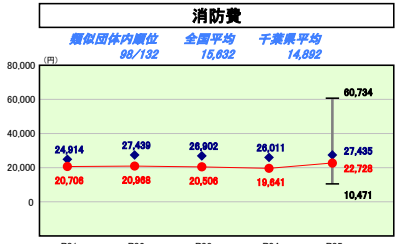
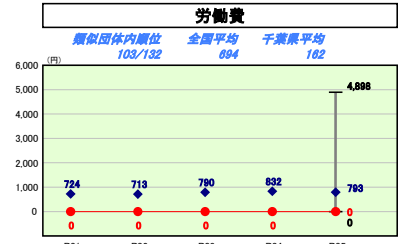
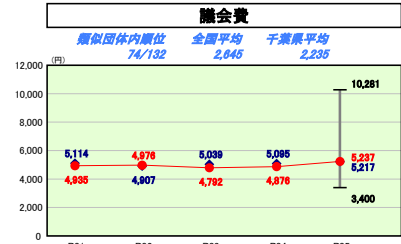
令和5年度

千葉県匝瑳市

人口	33,787人(第1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,083人(第1.1順位)	通算実質赤字比率	-%
面積	101.48km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	16,744,893千円	将来負担比率	5.7%
歳出総額	15,685,856千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1
実質収支	1,059,036千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1
標準財政規模	9,888,213千円		
地方債現在高	12,705,086千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

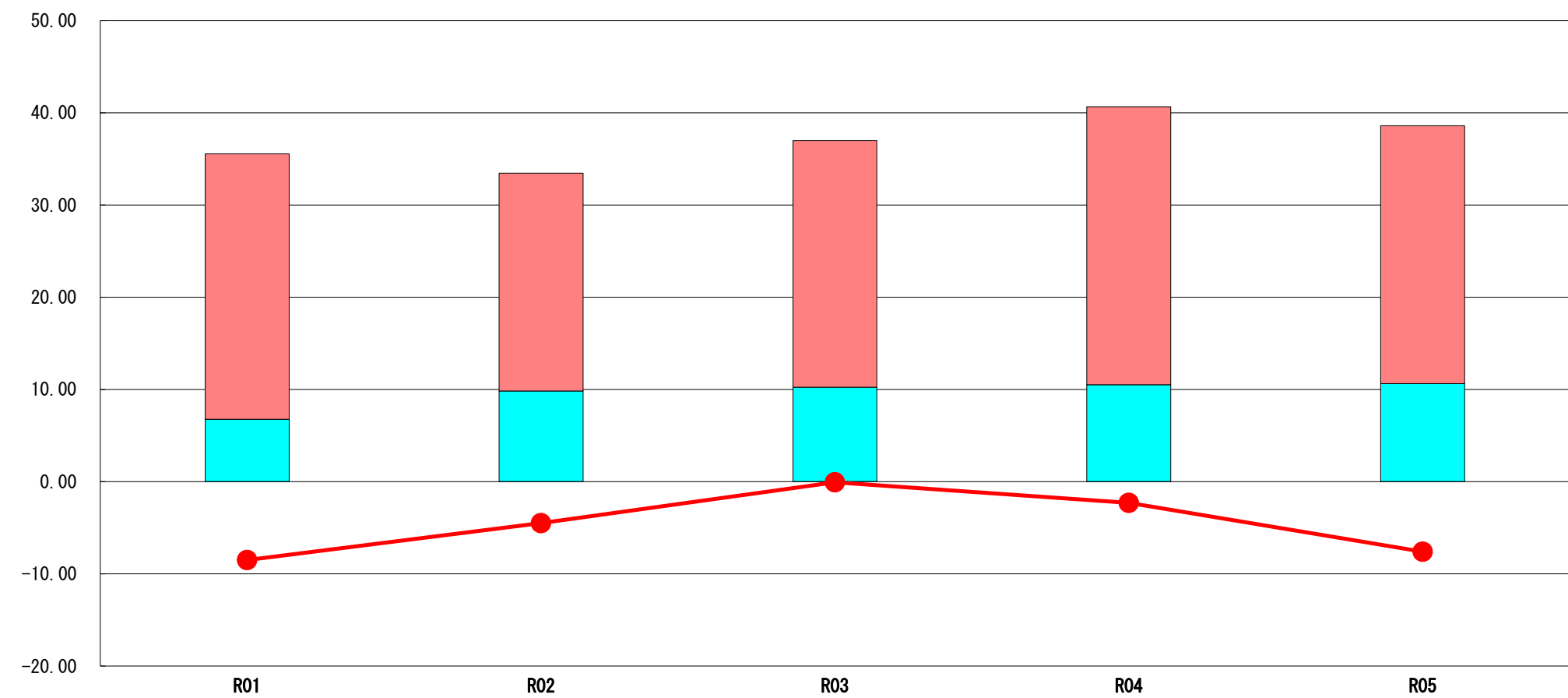
- ・総務費は、過年度に入入した国県支出金等の返還金の減や循環バス車両購入費、市議会議員選挙実施に係る経費等の皆減により前年度より減少した。千葉県平均を上回っているが、類似団体平均及び全国平均を下回っている。
- ・民生費は、全国平均及び類似団体平均を下回っているが、住民税非課税世帯等への臨時給付金の給付や生活保護扶助費の増により、前年度と比較して増加し、千葉県平均を上回っている。
- ・衛生費は、病院事業会計に対する補助金や一部事務組合への負担金等の増により前年度よりも増加した。類似団体平均は下回っているものの、全国平均及び千葉県平均を上回っている。
- ・農林水産業費は、県営事業に対する負担金や物産高騰対策事業の実施により、前年度よりも増加した。農業は市の基幹産業の一つであり、全国平均及び千葉県平均を大きく上回っている。
- ・商工費は、産業用地整備推進事業等の実施により、前年度から増加し、千葉県平均を上回っている。
- ・消防費は、防災行政無線設備改修工事の実施や一部事務組合への負担金等の増により、前年度と比べて増加し、全国平均及び千葉県平均を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県匝瑳市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		28.80	23.63	26.75	30.15	27.98
実質収支額		6.76	9.84	10.24	10.52	10.63
実質単年度収支		▲ 8.50	▲ 4.49	▲ 0.07	▲ 2.30	▲ 7.59

分析欄

財政調整基金について、令和3年度以降取崩しを抑制し、積み増すことができていたが、令和5年度は取崩額が積立額を上回り、残高が減少した。標準財政規模比は前年度と比べて2.17ポイント減の27.98ポイントとなった。

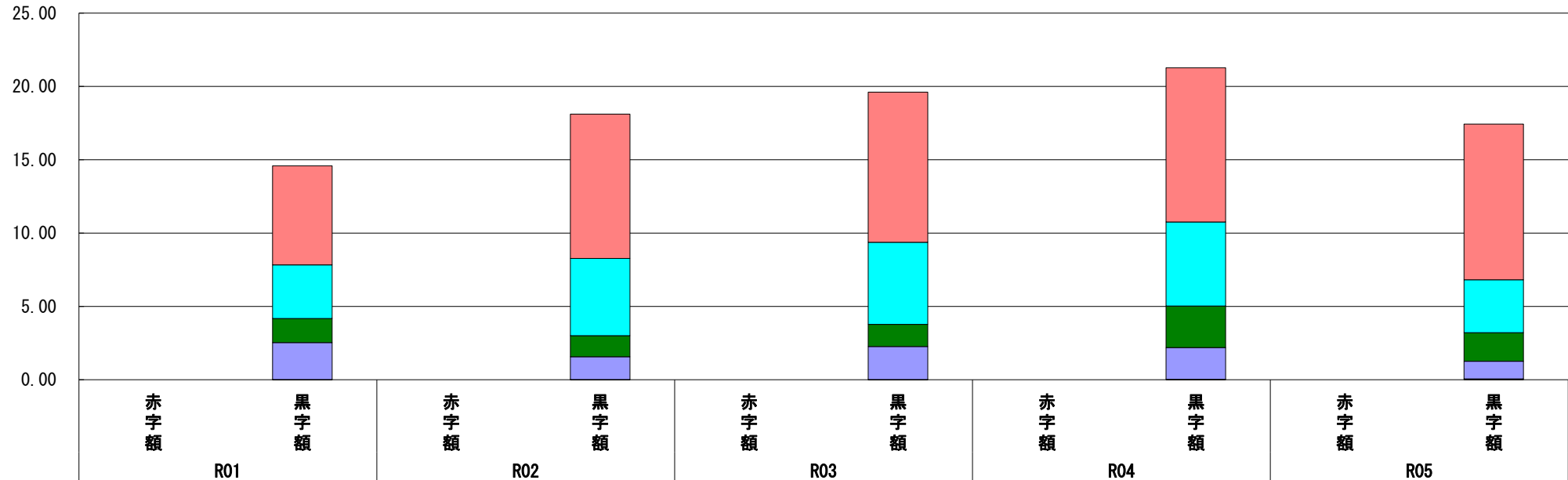
また、実質収支額が増加し、標準財政規模が減少したことにより、実質収支比率は前年度と比べて0.11ポイント増の10.63ポイントとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県匝瑳市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	一般会計	6.76	9.84	10.24	10.51	10.62
	病院事業会計	3.65	5.27	5.60	5.73	3.60
	介護保険特別会計	1.65	1.43	1.51	2.84	1.95
	国民健康保険特別会計	2.52	1.56	2.25	2.16	1.20
	後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.03	0.06
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

各会計において実質収支額は黒字決算されているため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は計上されていない。当数値は標準財政規模比であり、分母となる標準財政規模は前年度に比べて減少している。

一般会計の実質収支額は約10億5,100万円で前年度に比べて約500万円増加となり、標準財政規模に対する比率は上昇した。

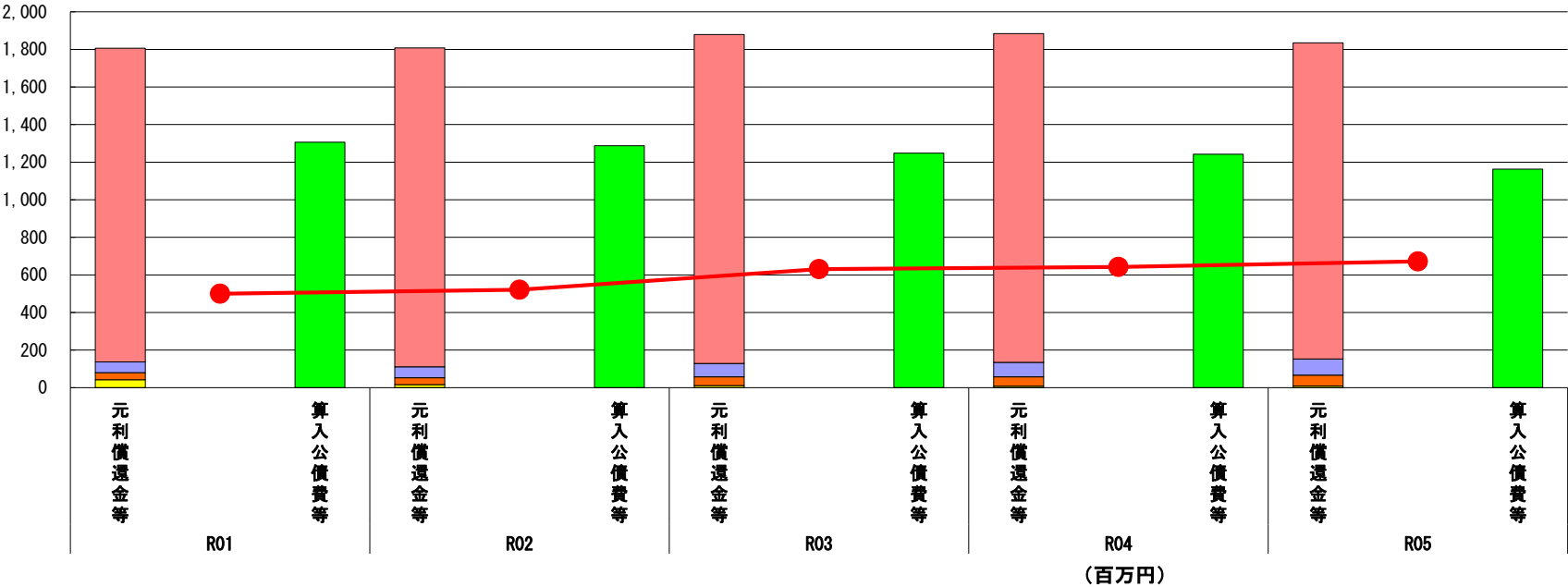
病院事業会計は黒字で推移しているが、例年一般会計からの基準外繰出金を計上しており、一般会計の負担が増加している。今後も各事業会計の経営安定化に努め、一般会計の負担を軽減していくと同時に財政健全化を進めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県匝瑳市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,669	1,697	1,750	1,749	1,682
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		57	58	71	77	86
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		38	37	47	50	58
	債務負担行為に基づく支出額		42	16	11	8	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,306	1,287	1,248	1,242	1,163
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		500	521	631	642	672

分析欄

元利償還金については、合併特例事業債や緊急防災・減災事業債等の償還が進んだことにより元金、利子ともに減少し、前年度から約6,700万円減少した。一方で、算入公債費等も前年度から約7,900万円減少したことにより、実質公債費比率の分子は前年度と比べて増加した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

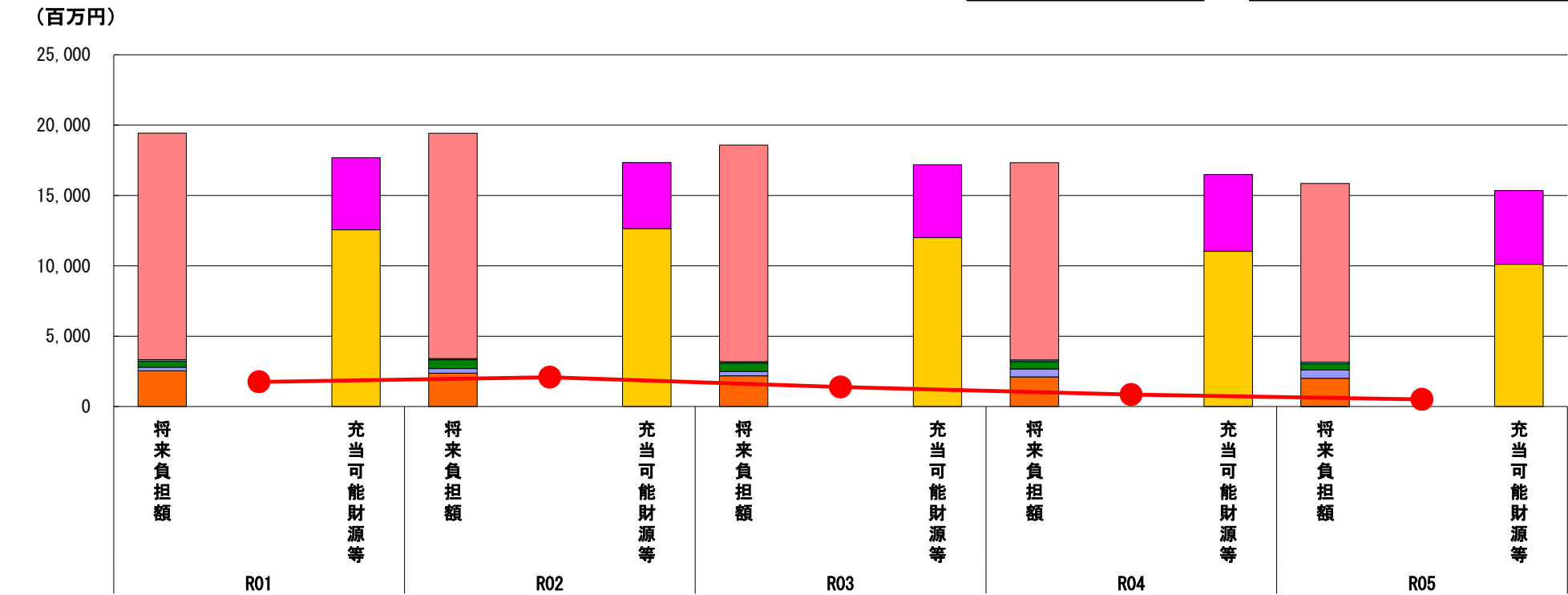
利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県匝瑳市



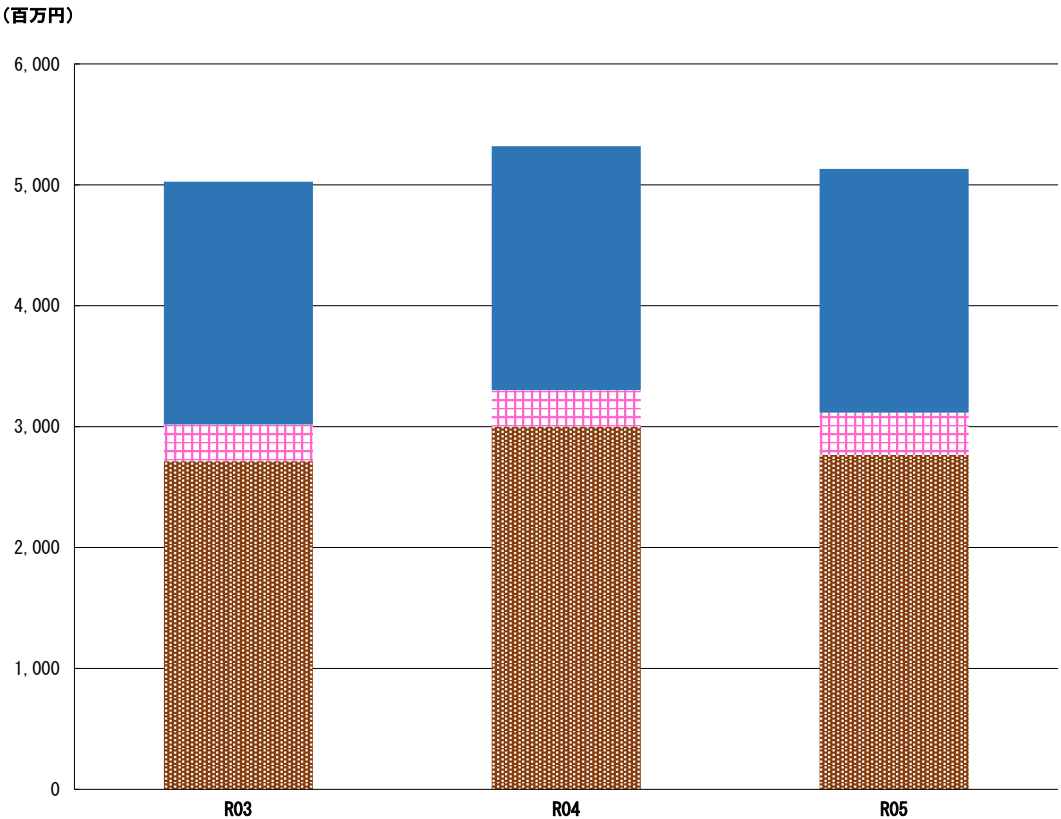
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,108	16,010	15,386	14,023	12,705
	債務負担行為に基づく支出予定額		93	92	91	110	110
	公営企業債等繰入見込額		437	620	609	534	435
	組合等負担等見込額		265	329	303	554	599
	退職手当負担見込額		2,532	2,373	2,185	2,110	2,001
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,121	4,699	5,181	5,448	5,236
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		12,563	12,647	12,012	11,039	10,112
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,750	2,077	1,381	844	504

分析欄

将来負担額については、組合負担等見込額等が増加したものの、償還が進んだことによる地方債の現在高の減及び退職手当負担見込額等の減により、前年度と比べて14億7,780万円減少した。また、充当可能財源等については、財政調整基金等の充当可能基金の減や、基準財政需要額算入見込額の減により、前年度と比べて11億3,780万円減少した。その結果、将来負担比率の分子は前年度から3億4,000万円減の5億440万円となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,714	2,998	2,766
減価基金		304	304	350
その他特定目的基金		2,008	2,017	2,016
	地域振興基金	1,102	1,102	1,107
	ふるさと振興基金	434	438	431
	社会福祉振興基金	434	433	430
	スポーツ推進基金	27	27	27
	森林環境整備基金	11	16	21
	基金残高合計	5,025	5,319	5,133

令和5年度

千葉県匝瑳市

基金全体

(増減理由)

積増しにより残高が増加した基金がある一方、財政調整基金やふるさと振興基金等の取崩額が上回ったことにより、基金全体としては1億8,600万円の減少となった。

(今後の方針)

令和3年度以降財政調整基金の取崩額を抑制したことにより、3年度、4年度は基金を積み増すことができていたが、5年度には基金を取り崩すこととなった。基金残高を大幅に減らさずに財政運営できるよう、歳入に見合った歳出の見直しを進めていく。

財政調整基金

(増減理由)

市税や地方交付税等の減少により一般財源が不足し、前年度よりも取崩額が大きく増加したことに加え、前年度剰余金による積立額が取崩額を下回ったことにより残高が減少した。

(今後の方針)

市税は大きな増加を見込むことができず、普通交付税についても国勢調査人口の減による算定額の減少が見込まれている。また、歳出においても物価高騰等の影響が見込まれ、今後も財源不足の拡大が予想される。財源不足に対応するための取崩しの増加が見込まれるが、財政調整基金を大幅に減らさずに財政運営できるよう、歳入確保や歳出削減に取り組んでいく。

減価基金

(増減理由)

国の補正予算において、臨時財政対策債を償還するための基金の積立に要する経費として、普通交付税が増額交付されたことに伴い、増額分を積み立てた結果増額となった。

(今後の方針)

経済事情の変動等による市債償還財源の不足や、繰上償還時の財源としての活用等に備えて残高を維持していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興の推進
ふるさと振興基金：歴史、伝統、文化、産業等を活かした地域づくりの推進
社会福祉振興基金：高齢社会に対応した在宅福祉の向上、健康対策、ボランティア活動その他の地域福祉の推進
スポーツ推進基金：市民の生涯スポーツの推進
森林環境整備基金：間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進

(増減理由)

地域振興基金：債券の利金による積立額が取崩額を上回ったことにより増加した。
ふるさと振興基金：ふるさと納税寄附金等による積立額が取崩額を下回ったことにより減少した。
社会福祉振興基金：地域福祉計画策定費、子ども・子育て支援事業計画策定費の財源とするため取り崩したことにより減少した。
森林環境整備基金：森林環境譲与税の積立により増加した。

(今後の方針)

地域振興基金：市民の連帯強化及び地域振興の推進に資する事業の財源として取り崩す予定
ふるさと振興基金：地域づくりの推進に資する事業の財源として取り崩す予定